

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：24602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25420645

研究課題名(和文) 高密度高齢者集住スポットにおける居住マネジメントシステムに関する研究

研究課題名(英文) Study on the housing management with the life support in the housing estate where elderly people lives densely

研究代表者

佐藤 由美 (SATO, Yumi)

奈良県立大学・地域創造学部・准教授

研究者番号：70445047

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高密度に高齢者が集住するスポットを対象に、その分布を把握し、典型的なスポットにおける居住実態や支援活動の実態、新たな居住マネジメントのあり方等を明らかにすることを目的としている。研究の結果、持家系集合住宅は、住宅管理体制との連携を活かした互助の基盤の確立が、また、借家系集合住宅は、互助を補完するための専門機関による支援が重要なこと等が明らかになった。また、新たな共用空間の確保や、緊急時対応、住戸専用部分の管理等のサービスの共同化、専門職経験者等による新たな互助関係の構築等が今後求められる可能性が高いことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study is aimed to clarify the distribution of the housing estate where elderly people lives densely, actual situation of the residence in the typical spot and the support activity, and the ways of the new housing management. As a result of study, in the condominiums, it was clarified that the establishment of the base of the mutual aid utilized the cooperation with the housing management system was important. And in the public housing, it was clarified that the support by Professional organization to supplement mutual aid was important. Then, it was clarified that the security of the common space, the cooperation of services such as the emergency correspondence, the management of the dwelling unit, the new mutual aid-related construction by people who experienced specialist are more likely to be demanded in future.

研究分野：建築計画・都市計画、居住福祉

キーワード：高齢者 集合住宅 生活支援 住宅管理 地域包括ケアシステム 互助 マンション 公的賃貸住宅

1. 研究開始当初の背景

急速に進展する大都市圏の高齢化に対し、住宅と福祉の連携を超えた新たな枠組みが必要となっている。高齢者の絶対数の多い大都市圏においては、集合住宅に居住する高齢者も多く、住み替えを伴わなくとも「自然発生的な高齢者の集住」が実現している。そうした実態を踏まえ、住みなれた住宅での居住継続を前提とした新たな住まい方やそれを支える各種サービスの提供方法を開発していくことが求められる。

2. 研究の目的

本研究は、住宅と福祉の連携の実践の場として、都市内部に点在する高密度に高齢者が集住するスポット（集合住宅等）を対象に、新たな居住マネジメント（生活支援機能を有する住宅管理）の検討と課題の抽出を目的としている。具体的には、以下の通りである。

- (1) 高密度高齢者集住スポット（集合住宅等）の分布や特徴を明らかにする
- (2) 典型的なスポットにおける居住実態や支援活動の実態と相互の関係を明らかにする
- (3) 新たな居住マネジメント（生活支援機能を有する住宅管理・運営）のあり方や課題を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 国勢調査を活用した「高齢者高密度集住スポット」の分布状況把握

高齢者の高密度居住地区の分布状況やその特徴を把握するため、平成 22 年国勢調査の小地域集計（町丁目字単位集計）をもとに、東京・大阪都市圏・DID 地区における住宅特性（共同住宅比率・公的借家比率等）と高齢化の進行状況（老年人口比率・老年化指数等）の関係を把握し、マップを作成し、それぞれの重なり状況を確認した。

(2) 持家系集合住宅団地の調査：アンケート（5 団地）・インタビュー（2 団地）

典型的な持家系の高齢者集住スポット（マンション地区）を対象に、合計 5 団地の自治会の協力のもと、70 歳以上の高齢者を対象とした「集合住宅団地における高齢期の生活実態に関する調査」を実施した（アンケート票（600 票）配布、366 票回収、61.0%）。

この調査では、高齢期の居住者の「自助」や「互助」の実態や意識・意向等を把握することをめざし、調査対象者の属性、入居歴、地域における日常生活の実態、サービスの利用状況、住生活の評価や互助に向けた意識、今後の居住意向等の設問を設定した。

それをもとに、最も入居時期が早く、高齢化が進む地区の 2 つの単位自治会の協力のもと、インタビュー調査を実施した。調査対象は、単位自治会長、自治会福祉部員、民生委員、老人会役員、管理組合役員等と、「何らかのサポート」を必要とする高齢居住者であ

った。2 自治会で調査対象は計 22 人。

地区内の専門組織（公社・まちづくりセンター・地域ケアプラザ・NPO 法人・管理組合協議会）にも個別にインタビュー調査を実施し、現在の地区レベルの取り組みについて実態を把握した。

(3) 借家系集合住宅団地の調査：アンケート（2 団地）・インタビュー（2 団地）

横浜市内借家系集合住宅団地（公社賃貸）持家系集合住宅団地と同じ区内にある借家系の高齢者集住スポット（公的賃貸住宅地区）において、自治会や民生委員等の協力のもと、70 歳以上の高齢者を対象とした「集合住宅団地における高齢期の生活実態に関する調査」を実施した（アンケート票（400 票）配布、回収 220 票、55.0%）。

それをもとに、自治会長、民生委員、老人会役員等を対象としたグループインタビューと、「何らかのサポート」を必要とする高齢居住者（4 人）への個別簡易インタビュー調査を実施した。

奈良市内借家系集合住宅団地（UR 賃貸）奈良市郊外に立地する借家系高齢者集住スポット（公的賃貸住宅地区）において、民生委員の協力のもと、70 歳以上ひとり暮らし高齢者を対象としたアンケート調査を実施した（アンケート票（220 票）配布、126 票回収、57.3%）。

(4) 先進事例調査

集合住宅地区における居住者の高齢化に対応した独自の活動を実施している先進事例の活動実態について、インタビュー調査を実施した（持家系 2 団地・借家系 6 団地）。

(5) 公営住宅管理調査

高齢者高密度集住スポットの住宅管理の実態を把握するため、全国の自治体を対象に、公営住宅の指定管理者制度や管理代行制度等における、高齢者居住者への支援サービスの実態をアンケート調査により把握した。調査対象は、47 都道府県、20 政令指定都市、45 中核市、23 東京都特別区の合計 135 の自治体の住宅政策担当部局（公営住宅管理担当等）であり、調査手法は、郵送による配布（135 票）・回収（108 票）有効回収率 80.0%、調査時期は、2016 年 3 月

4. 研究成果

(1) 「高齢者高密度集住スポット」の分布状況

集計対象 41,960 地区のうち、共同住宅率が 80%以上の地区は 5,993 地区・14.3%（うち、老年人口比率 30%以上は計 11.1%）（表 1）、公的借家率 80%以上の地区は 622 地区・1.5%（うち、老年人口比率 30%以上は 55.3%）（表 2）である。特に公的借家が集中する地区における高齢化が顕著なことが明らかになった。

表1 共同住宅比率別老年人口比率(平成22年国勢調査)

共同住宅比率別 老年人口比率	老年人口比率						合計 地区数
	10%未満	10~20% 未満	20~25% 未満	25-30% 未満	30-40% 未満	40%以上	
共同 -10%未満	27.2%	12.0%	12.6%	14.8%	23.7%	9.8%	9089
10~30%未満	2.7%	23.2%	27.4%	24.7%	18.5%	3.5%	7943
30~50%未満	3.3%	32.5%	32.7%	20.2%	9.8%	1.6%	8072
50~80%未満	5.3%	49.6%	27.6%	11.2%	5.1%	1.2%	10863
80%以上	18.6%	49.0%	13.8%	7.6%	8.2%	2.9%	5993
合計	11.1%	33.1%	23.3%	15.7%	13.0%	3.8%	41960

表2 公的借家比率別老年人口比率(平成22年国勢調査)

公的借家比率別 老年人口比率	老年人口比率						合計 地区数
	~10% 未満	10~20% 未満	20~25% 未満	25-30% 未満	30-40% 未満	40%以上	
公 -10%未満	12.0%	33.9%	22.9%	15.2%	12.3%	3.7%	37691
10~30%未満	3.8%	34.7%	31.4%	18.8%	10.2%	1.2%	2097
30~50%未満	3.5%	24.8%	27.6%	24.4%	17.2%	2.5%	854
50~80%未満	1.7%	15.5%	22.3%	23.3%	32.3%	4.9%	696
80%以上	2.3%	12.4%	13.7%	16.4%	36.3%	19.0%	622
合計	11.1%	33.1%	23.3%	15.7%	13.0%	3.8%	41960

(2)「高齢者高密度集住スポット」の実態
持家系集合住宅団地<横浜市>

調査対象団地は、横浜市旭区にある約90haの大規模集合住宅地区(1973~1988年開発・1979年入居開始:神奈川県住宅供給公社)に立地する分譲住宅団地(マンション)である。

1) 高齢居住者の実態<アンケート・インタビュー>

9つある分譲住宅自治会のうち、5自治会の協力の下、70歳以上の居住者の生活実態等をみると、加齢とともに比率が高まる「単身」は、「夫婦」等と比べ、自助の限界が見えつつある人も一定数存在し、別世帯の子への依存、有料サービスニーズの顕在化等の動きがみられる。例えば、単身世帯を中心に、「緊急時の通報・駆けつけ」や「照明器具交換・設備修理」等、いざというときの対応や、自分では行にくい家事に関するサービスへのニーズは一定比率ある(表3)。一方、近所づきあいの実態をみると、近隣住民による「日常の手助け」という互助までは広がっていないが、近隣居住者から「気にかけてもらっている」という自覚や、「留守のときに声をかける」等の親しい関係を有している人の比率は単身世帯に多く、そうした身近な「見守られ感」が居住の安定に寄与しているものと思われる(表4)。また、インタビュー調査によると、自助・互助・共助につながる「接点」を数多く持ち、自立した生活を継続している事例もあり、本人の自立意識をベースに、高齢者をとりまく支援体制の連携が見られる。

2) 互助体制の実態<インタビュー>

地区の高齢者居住への支援体制をみると、地域ケアプラザ(地域包括支援センター)が中心となった地区レベルの専門的な支援と、自治会単位の住民主体の取り組みや隣近所等の互助による複数の見守り支援があり、連絡体制が構築されている。特に、身近な自治会

表3 世帯構成別有料でも利用したいサービス(持家系:マンション)

有料でも利用 したいサービス	1位	2位	3位	4位	5位
単身 (n=49)	とくにない 38.8%	緊急時の通 報・駆けつけ 36.7%	照明器具交 換・設備修理 22.4%	浴室・台所等 水廻りの掃除 16.3%	食料品等の巡 回販売 10.2%
その他 (n=266)	とくにない 59.8%	緊急時の通 報・駆けつけ 18.8%	照明器具交 換・設備修理 8.6%	安否確認・通 報サービス 6.4%	付添い・車等 による外出支 援 5.6%
全体 (n=315)	とくにない 56.5%	緊急時の通 報・駆けつけ 21.6%	照明器具交 換・設備修理 10.8%	安否確認・通 報サービス 6.7%	浴室・台所等 水廻りの掃除 6.3%

表4 世帯構成別近所づきあい(持家系:マンション)

近所づき あい	1. 会えば あいさつ をする人	2. 立ち話 をする人	3. 物のや りとりを する人	4. 趣味や 娯楽を一 緒に楽し む人	5. 住宅を 訪問しあ う人	6. 留守を するとき に声をか ける人	7. あなた が日頃か ら気にか けている 人	8. あなた が日常生 活の手助 け等をし ている人	9. あなた のことに 気がかけ てくれる 人	10. と くにない 人
単身 (n=49)	87.8%	73.5%	57.1%	61.2%	26.5%	38.8%	24.5%	12.2%	61.2%	0.0%
夫婦 (n=175)	96.6%	82.3%	55.4%	58.9%	28.6%	26.3%	27.4%	8.6%	21.7%	0.6%
夫婦と子 (n=66)	100.0%	87.9%	50.0%	66.7%	21.2%	22.7%	31.8%	10.6%	25.8%	0.0%
片親と子 (n=15)	100.0%	66.7%	60.0%	53.3%	20.0%	13.3%	20.0%	6.7%	53.3%	0.0%
三世帯他 (n=10)	100.0%	70.0%	50.0%	70.0%	30.0%	10.0%	20.0%	20.0%	70.0%	0.0%
合計 (n=315)	96.2%	81.0%	54.6%	61.0%	26.3%	26.3%	27.3%	9.8%	31.7%	0.3%

や民生委員が連携して、独自に見守り体制を築き、それを住宅管理体制(管理組合)が情報の共有・交流により支えるなど、集住のメリットを活かした取組みがなされている。

しかし、地域のネットワークと接点を持つとしない高齢者や、老々介護のように家庭内の問題がわかりにくい世帯等については、新たなニーズ把握手法が必要となっている。さらに、見守り支援から、互助が働きにくい個々に対応した生活そのものへの支援や医療・介護等の専門サービス等は専門機関との連携・協働や専門職ボランティアの育成等が求められる。これらの背景には、支援側の高齢化とそれに伴う担い手の減少があり、地区全体を対象に、長期的な人材育成やより身近な包括的な支援体制づくり等、新たな居住支援体制が求められる。また、そうした新たな活動を実施する空間は集会所だけでは不足しており、ピロティやエレベーターホール廻り等の共用空間の活用や、空き住戸等の転用等が必要であると思われる。

借家系集合住宅団地<横浜市:公社賃貸>

調査対象団地は、前出の持家系集合住宅団地のある地区のセンターに隣接し、商業施設・交通施設・公共施設等に近接している。1983年入居開始の神奈川県住宅供給公社賃貸住宅である(高層7棟、792戸)

1) 高齢居住者の実態<アンケート・インタビュー>

高齢居住者の特徴をみると、高齢期になって、持家や他の公的賃貸住宅から入居した世帯が多く、高齢期の住み替え需要の一部を受け止めている。しかし、高齢期の入居であることから、近隣とのつきあいがまったくない居住者の比率も高く、自治会や老人会等の地域との接点を持たない(持つ意思のない)高

年齢も多いことから、互助意識は十分に育っていない。特に、単身世帯、男性等の一部に孤立する傾向が見られる(表5)。しかし、アンケートによると、困っている人を手伝っても良いという高齢居住者もいる。一方、女性単身者の中には、歩行機能の低下等により生活困難に直面しつつある人もおり、別居している家族や介護保険サービスの利用により、在宅生活を維持している。しかし、毎月の家賃負担をはじめ、経済面での不安を抱えている高齢者が多く、有料サービスの利用には消極的であるが、「住宅の設備や内装の更新・改修」や「居住者が自由に談笑・飲食できる場」「宿泊できる見守りつき住宅」等に対する需要も少なからずあり、新たな集住形態への期待も生まれている(表6)。

表5 世帯構成別近所づきあい(借家系:公社賃貸住宅)

近所づきあいのあり方	1. 会えばあいさつをする人	2. 立ち話等をする人	3. 物のやりとりをする人	4. 趣味や作業を一緒に楽しむ人	5. 住宅を訪問しあう人	6. 留守をするときに声をかける人	7. あなたが日頃から気にかけている人	8. あなたが日常生活の手助け等をしている人	9. あなたが何かを気にかけている人	10. とくにない
単身 (n=56)	71.4%	46.4%	25.0%	26.8%	14.3%	8.9%	12.5%	3.6%	37.5%	25.0%
夫婦 (n=99)	75.8%	49.5%	18.2%	31.3%	11.1%	4.0%	10.1%	3.0%	18.2%	18.2%
夫婦と子 (n=29)	69.0%	31.0%	6.9%	3.4%	3.4%	0.0%	13.8%	0.0%	3.4%	31.0%
片親と子 (n=17)	76.5%	64.7%	35.3%	29.4%	17.6%	23.5%	29.4%	11.8%	41.2%	11.8%
三世帯地 (n=5)	60.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
合計 (n=206)	73.3%	47.1%	20.4%	25.2%	11.2%	6.8%	12.6%	3.4%	23.3%	21.4%

表6 世帯構成別あればいいと思うサービス・空間(借家系:公社賃貸住宅)

	住宅の設備や内装の更新・改修	住宅内のバリアフリー化改修	見守りスタッフが構内に常駐	体調の悪い時に宿泊できる見守りつき住宅	居住者が自由に談笑・飲食できる場	居住者がボランティアが調理・会食できる場	その他	とくにない
単身 (n=56)	21.4%	8.9%	17.9%	12.5%	10.7%	1.8%	1.8%	30.4%
その他 (n=150)	22.0%	16.0%	11.3%	16.0%	18.0%	6.0%	2.0%	36.7%
合計 (n=206)	21.8%	14.1%	13.1%	15.0%	16.0%	4.9%	1.9%	35.0%

2) 互助体制の実態<インタビュー>

こうした状況に対し、自治会や民生委員、老人会等による見守り体制が構築されている。持家系集合住宅と比べると、自治会加入率の低さ、居住年数の短い世帯の多さ等、住民組織の活動の基盤にかかる制約も多く、賃貸住宅管理者や地域ケアプラザ(地域包括支援センター)等の専門機関の支援が自治会活動に深くかかわっている点が異なる。こうした共助体制を活用した居住世帯同士の互助の機運の醸成・促進が求められる。

借家系集合住宅団地<奈良市:UR賃貸>

調査対象団地は、奈良市西部の丘陵地に立地する1966年入居開始の大規模な都市再生機構(UR)賃貸住宅団地である(54棟・1664戸)。

1) 高齢居住者の実態<アンケート>

民生委員の協力の元、70歳以上のひとりぐらし高齢者の特徴をみると、入居時期はばらつきがあり、団地管理開始時から居住している世帯と最近10年以内に入居した世帯がほぼ同数である。近所づきあいの様子を見ると、

「物のやりとりをする人」、「住宅を訪問しあう人」等の個人的なつきあいや、「あなたのことを気にかけてくれる人」「日頃から気にかけている人」等も半数程度ある。また、「別居家族の連絡先を教えている人」、「玄関の鍵を預けている人」等、親密な互助関係を築いている居住者も一定比率ある。しかし、いずれも女性に比べ、男性の比率は低く、地域からの孤立が懸念される人も多い(表7)。

表7 世帯構成別近所づきあい(借家系:UR賃貸住宅)

近所づきあいのあり方	1. 会えばあいさつをする人	2. 立ち話等をする人	3. 物のやりとりをする人	4. 趣味や作業を一緒に楽しむ人	5. 住宅を訪問しあう人	6. 留守をするときに声をかける人	7. あなたが日頃から気にかけている人	8. あなたが日常生活の手助け等をしている人	9. あなたが何かを気にかけている人	10. 別居している家族の連絡先を教えている人	11. 玄関の鍵を預けている人	12. 1.~11.のような人はいない
男性 (n=35)	80.0%	42.9%	28.6%	14.3%	20.0%	11.4%	25.7%	11.4%	37.1%	28.6%	14.3%	5.7%
女性 (n=89)	79.8%	64.0%	66.3%	33.7%	49.4%	34.8%	51.7%	9.0%	60.7%	36.0%	24.7%	0.0%
合計 (n=124)	79.8%	58.1%	55.6%	28.2%	41.1%	28.2%	44.4%	9.7%	54.0%	33.9%	21.8%	1.6%

2) 互助体制の実態<インタビュー>

また、高齢居住者の見守り等の体制をみると、民生委員による訪問、自治会によるお茶会等の他、地域包括支援センターや団地内の社会福祉法人居宅サービス事業所による要支援・要介護者の支援、市社会福祉協議会による地域活動への支援等が行われている。それぞれの情報を集約した効果的な見守り体制の構築や居住者互助意識の醸成・具体的な活動等が求められる。

(3) 先進事例調査

集合住宅として特徴的な高齢居住者への配慮や取り組みを行っている先進事例(計8事例)の活動例をみると、安否の確認につながる「食」の提供、子どもや一般地域住民を含めた交流の機会や場の創出、専門サービスの効率的な導入等がある。その担い手は、自治会、管理組合、NPO法人、社会福祉法人等、多岐にわたっており、中には、行政の支援を受けている活動例もあった。

これらは主として、団地集会所等の集合住宅共用部分を活用しているが、中には、空き住戸や団地近辺の空き店舗を取得・賃借している例も見られ、既存の共用空間の不足を補完するとともに、新たなサービス拠点として活用している事例もある。

(4) 公営住宅管理調査

公営住宅の管理制度の採用状況を見ると、直営のみで実施しているのは、全回収108自治体のうち、12.0%(13自治体)のみで、指定管理者や管理代行で公営住宅を管理している自治体が大多数を占めている。これらの業務内容をみると、一般的な入居者管理業務や施設管理業務以外の契約上の業務として、「災害時の対応に関する協議」、「定期的な消防・災害訓練の実施」の他、居住者の生活支援に関しては、「団地自治会活動・運営の支援」、「高齢者等への巡回サポートの実施」、「孤独死・孤立死の対応」等がある。一方、契約上の業務項目として明文化されていない

いが、実態として行われているものとしては、「孤独死・孤立死の対応」、「福祉分野(行政・民間問わず)との協議」、「高齢者等への巡回サポートの実施」、「高齢者等に配慮した情報の提供」、「団地自治会活動・運営の支援」、「定期的な消防・災害訓練の実施」、「住民向けイベントの企画・運営」、「高齢者等への相談体制の整備」等がある。公営住宅入居者の高齢化の実態を反映し、実態として、福祉分野等との連携も含め、高齢居住者等の生活サポートが実施されているものと思われる。

(5) 考察

以上の調査結果をもとに考察を行った。それによると、高密度に高齢者が集住するスポット(町丁目)は、東京大都市圏、大阪大都市圏の中においては公的借家の集中する地区と一致する傾向が見られた。

持家系集合住宅(マンション)では、住宅管理体制との連携が重要であり、特に居住者の入退去等に関する情報については自治会や民生委員等と共有し、互助の基盤を築いていくことが有効であることが明らかになった。また、居住年数の長い居住者が多いため、独自の見守り体制づくり等の組織的な取組みに対する合意が得やすく、今後、新たに生活を支えるような事業を共同で実施・導入することも可能であると思われる。

また、借家系集合住宅(公的賃貸)では、高齢期の入居も多いことから、自治会等を中心とした居住者同士の互助を補完するための専門機関による支援が重要であり、地域包括支援センターや住宅管理者との連携が重要であることが明らかになった。

いずれも、共用空間を互助の「場」として活用していくことが求められているが、空間の自由度が低い集合住宅団地では、増加する高齢者の活動や新たな取組みの実施に向けて、空間の確保が課題となっている。

さらに、新たな生活支援機能を有する住宅管理・運営として、緊急時の対応体制、住戸専用部分の管理(照明器具の管球交換、設備の簡易な修繕等)等のサービス提供、一時的に入居できる見守り付の住宅の確保や専門職経験者等による新たな互助関係の構築等が今後求められるものと推察される。また、公的借家の管理・運営においては、居住者の特性に応じた柔軟な対応が求められており、新たな空間の確保、地域包括支援センターとの連携、自治会や居住者個別への対応の必要性は高いことが明らかになった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 2件)

佐藤由美、高密度高齢者集住スポットにおける自助・互助の実態 - 横浜市 W 団地を例として -、「地域創造学研究 XX」奈良県立大学研究季報、査読無、第 25 巻第 4 号、2015、45-60
佐藤由美、高密度高齢者集住スポットに

おける自助・互助の実態(その 2) - 横浜市 W 地区 B 団地を例として -、地域創造学研究 XX 奈良県立大学研究季報、査読無、第 26 巻第 4 号、2016、17-28

[学会発表](計 6 件)

佐藤由美、横浜市の大規模住宅団地における居住実態と今後の課題 - 地域包括ケアの実現に向けて、日本建築学会、2013 年 8 月 31 日、北海道大学(札幌市)
佐藤由美、横浜市の大規模団地における「互助」の実態と課題、都市住宅学会ワークショップ、2013 年 12 月 1 日、東北大学(仙台市)

佐藤由美・阪東美智子、横浜市大規模団地における高齢者集住の実態 - 自助・互助に着目して、日本建築学会、2015 年 9 月 6 日、東海大学(平塚市)

佐藤由美・阪東美智子、横浜市大規模団地における高齢者の自立生活支援の実態 - ケーススタディをもとに -、日本福祉のまちづくり学会、2015 年 8 月 9 日、東京大学(柏市)

佐藤由美・阪東美智子、高齢化が進む公的賃貸住宅団地における高齢者の生活実態 - UR 富雄団地におけるひとりぐらし高齢者調査、日本建築学会、2016 年 8 月 25 日予定、福岡大学(福岡市)

阪東美智子・佐藤由美・中村美安子、公営住宅の指定管理者制度・管理代行制度の導入状況、日本建築学会、2016 年 8 月 26 日予定、福岡大学(福岡市)

[その他]

1) 奈良県立大学地域創造データベース

<http://npudb.narapu.ac.jp/>

2) 朝日新聞神奈川版 平成 26 年 6 月 14 日 朝刊「迫る 2025 ショック」横浜・若葉台団地・コメント

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 由美 (SATO, Yumi)

奈良県立大学・地域創造学部・准教授

研究者番号：70445047

(2) 研究分担者

阪東 美智子 (BANDO, Michiko)

国立保健医療科学院・生活環境研究部・上席主任研究官

研究者番号：40344064

(3) 連携研究者

三浦 研 (MIURA, Ken)

京都大学大学院・工学研究科建築学専攻・教授

研究者番号：70311743

(4) 研究協力者

山田信博 (YAMADA, Nobuhiro)

宮崎崇文 (MIYAZAKI, Takahumi)